

2026年 NATO 首脳会議（653号）

2026年 7月 石館

NATO は7月7－8日、トルコのアンカラで首脳会議を開いた。今回の会議の主要議題の一つはいかにして米国の NATO からの脱退を繋ぎとめるかである。米国の NATO 脱退はトランプ一流の脅しの側面もあるが、少なくとも NATO への関与の度合いを減らそうとしているのは間違いない

今までのトランプの NATO に対する言動から、今回の首脳会議に参加しないと思っていたが参加したのにはちょっと驚いた。開催国であるトルコのエルドアン大統領の強い要請があったことや、エルドアンと個人的な友好関係があったことが参加の主な理由で、トルコで開催されなかったら参加しなかったともトランプは述べていた。



前列ほど NATO への出資金が多い国が並んでいる。前列左に並んで立っているのはエルドアン、マクロン夫人だが何か奇異な感じがした。

NATO 加盟32カ国のトップが一堂に会する首脳会議の最大のテーマは米国のつなぎとめと“欧州による更なる防衛投資”だ。

ロシアの脅威に対峙する NATO は、米国の軍事力に大きく依存する。米軍の通常戦力や諜報能力だけでなく、米国の核戦力に守られる“核共有”の仕組みを持つ。

トランプ氏はかねて欧州が米国の支援に“ただ乗り”してきたと批判してきた。有事の際に同盟国を守らない可能性も示唆し、ロシアの侵略を受けるウクライナへの支援を縮小させた。



トランプ大統領と会談する
NATO のルッテ事務総長

ルッテは元オランダの首相で、その当時からトランプとは好関係にあった。今回のルッテの役回りはひたす

らトランプを持ち上げ米国のつなぎ止めを図った。あなたは大統領だが、私にとって何よりもまず“自由世界のリーダーだ”とトランプを持ち上げた。

欧州ではルッテ氏の追従の度が過ぎるとの反発もある。ただ米国の離脱だけは避けようと各国の国際機関がトランプ氏を説得する構図は当面続きそうだ。

ルッテ事務総長は6月25日に米シンクタンクのイベントで演説し、アンカラの首脳会議における3つの優先事項を強調した。ルッテはNATOが“同盟国内における防衛投資の変革、防衛産業のイノベーション、そしてウクライナへの継続的支援”に焦点をあてる考えである事を明らかにした。

国家安全保障及び防衛への投資は、NATO 首脳会議において共通のテーマであり続けており、この話題は2025年の首脳会議でも主要な論点となった。2025年、ハーグにNATO 加盟国の代表者が集まった際、トランプは国防費の増額を提案した。加盟国は“2035年までに国防費を国内総生産比で5%に引き上げるという新たなコミットメントに合意した。

それから1年経過した今も、この国防費の問題は未解決のまま。2025年の首脳会議で国防費支出に対し声を大にして批判していたスペインは、GDP

比2%の支出基準を辛うじて達成したばかりだ。6月17日のポリティコの報道によると、スペインは“同盟の5%という支出目標への確約を拒否している”という。同報道はまたチェコ、ハンガリー、スロベニア、そして英国が、2025年のNATO首脳会議で行われた議論や合意の後も、国防費支出に関しては殆ど進展を見せていないと伝えている。

NATO首脳は8日に採択した“アンカラ首脳会議宣言”で、欧州・太平洋安全保障を脅かすロシアなどに対抗した国防費増額基調を再確認した。具体的には500億ドル（約8兆円）以上の国防費新規調達計画を採択した。

NATO主要加盟国のGDP比防衛費

※2025年推計、NATOによる



この日の宣言で首脳らは“我々は集団防衛と大西洋同盟の強い意志を再確認するためアンカラに集まった”とし“欧州同盟国とカナダは米国と協力し、同盟に対するより大きな責任を負っている”と明らかにした。

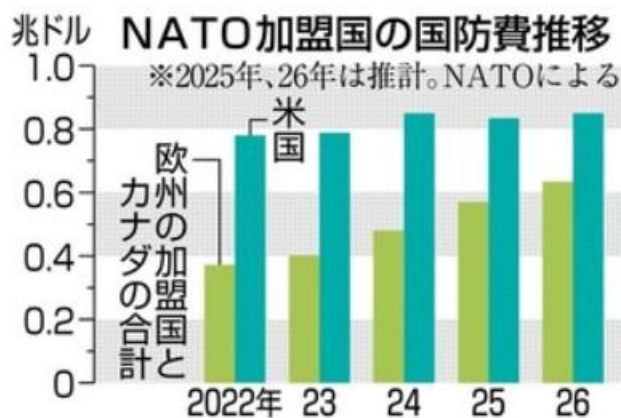
続いて“NATO抑止力と防衛力は核、通常兵器、ミサイル防衛能力の適切な組み合わせに宇宙・サイバー資産を加えて完成する”とし“相互運用可能な大西洋全域の戦闘クラウドの開発や、強力な人工知能モデルの導入も進められている”と付け加えた。また同盟国間における防衛貿易の障害を取り除き、NATOのパートナーシップを活用して防衛産業の深みと協力を最大化するための努力を続けるとした。

世界の国防費は2兆4000億ドル（約400兆円）程度で、米国一国だけで1兆ドル近いがNATO加盟国の他の31か国合計では7000億ドル弱である。いかに米国の国防費が突出しているかが分かる。

因みに中国は約2500億ドル、日本は580億ドルで大体世界の9位程度である。

日本はNATO加盟国ではないが、“インド太平洋パートナー”として首脳会議関連行事などに招待され、協議に参加している。日本の防衛大臣は、NATOのル

ッテ事務総長から IP4 と呼ばれる日本・韓国・オーストラリア・ニュージーランドの国防相会合に招かれたこと会見で明らかにした。日本自身も、防衛費の増額や装置産業の強化などを進めており、NATO の国防費拡大の流れと歩調を合わせつつ、直接加盟せずに連携を強める形となっている。



NATO の今後の論点としては、5%目標が各国の財政に与える影響、装置産業の生産能力の拡大と企業支援の在り方、対ロシアに対するウクライナ支援と抑止力強化のバランス、インド太平洋における日本などとの連携強化と役割分担。これらは、日

本の防衛産業や財政、産業にも直接間接に影響するため、日本国内でも議論が続くテーマになるであろう。

今回の NATO 首脳会議の主催国はどのようにして決まったかは定かでないが、少なくともこの会議が米国の脱退という最悪に事態にならなかったのは主催国になった国のエルドアン大統領の存在が大きかったのは誰しも認めざるを得ない。

NATO には“議長国”といった常設ポストはない。NATO 全体の意思決定は、加盟国代表が集まる“北大西洋理事会”で行われ、その会合の議長は常に NATO 事務総長である。つまり国ではなく“事務総長という個人”が議長を務める形になる。

トルコは NATO の中で“異端児”と見られてきた面もある。スウェーデンとフィンランドが加盟申請をした際ハンガリーと共に反対した。19年にロシアから防空システム“S400”を購入したことも不興を買った。それでも NATO 加盟国はトルコとの関係強化に動かざるを得ない。

背景の一つは防衛産業だ。トルコは米欧に依存しない外交・安全保障政策を推進するため防衛産業を育ててきた。特に世界有数の輸出国とされるドローンは競争力が高く、日本も導入を検討する。